

株

主

通

信

2016年冬号

三井物産株式会社

目次

- | | | | |
|----|-----------------|----|------------------------|
| 2 | 株主の皆さまへ | 15 | ESG |
| 4 | 2017年3月期上半期連結決算 | 16 | カナダ特集－挑戦と創造
世界の街角から |
| 6 | ニュースフラッシュ | 20 | 要約連結財務諸表 |
| 9 | 大手町大規模複合開発 | 23 | 会社概要／株式情報 |
| 10 | 国内ビジネス | 24 | 株主さま アンケート結果のご報告 |
| 12 | 関係会社紹介 | | |

写真 南葉(なんば)山林(新潟県)



MITSUI & CO.

証券コード8031

株主の皆さまへ

代表取締役社長 やすなが たつ お
安永 竜夫

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

2017年3月期上半期の世界経済は英国のEU離脱決定などの波乱要因がありましたが、国際商品市況の下げ止まり感などにより底堅い成長を維持しました。その中で、上半期の当社の基礎営業キャッシュ・フローは昨年度からの商品市況下落を主因に前年同期から873億円減少し、1,813億円となりましたが、利益については減価償却を含むコスト削減などにより、前年同期比で86億円減益の1,220億円となり、年間計画に対する進捗率はそれぞれ50%と61%となりました。

上半期では今期計画の重点施策を着実に推進し多くの成果を上げました。「既存事業の収益基盤強化」では、金属資源とインフラ分野でモザンビークの炭鉱とインフラ事業へ参画し、エネルギー分野でも豪州などで原油・天然ガスの追加開発を開始しました。また、南アフリカ共和国の火力発電所やインドネシアのコンテナターミナルなどの事業も計画通りに稼働開始を果たし、今後の業績への貢献が期待されます。

一方、「成長領域における新たな収益基盤の確立」では、環境対策などで注目される炭素繊維事業や、経済成長と人口増加により医療サービスへの需要が伸長しているアジアにおいて、最大手の中間層向け病院グループや透析クリニック事業に参画しました。

また、こうした積極的な投資を推進する一方、IHHヘルスケア社の株式の一部売却など資産のリサイクルを通じたポートフォリオの良質化や財務体質の強化も進めました。

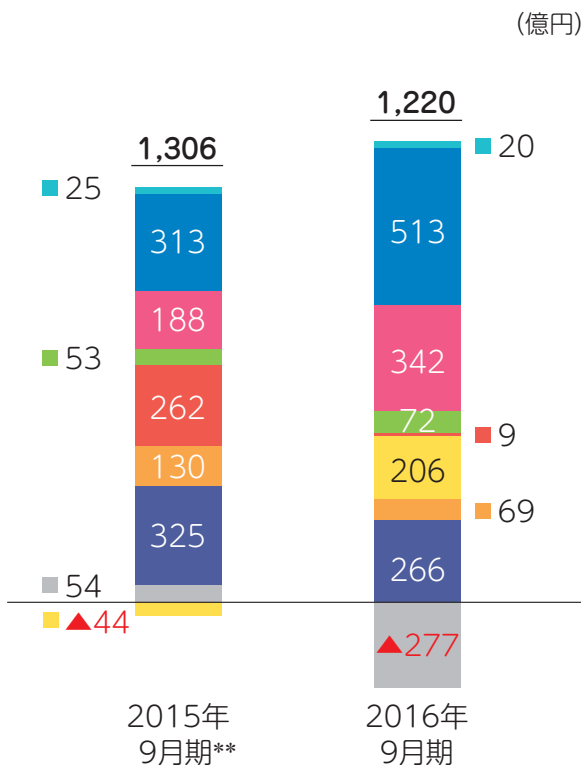
上半期の実績やこれらの取り組みを勘案し、今年度の利益見通しは200億円上方修正して2,200億円としました。また、基礎営業キャッシュ・フローの見通しは計画の3,600億円を維持し、これを前提に年間配当も期首予想の1株あたり50円を据え置き、中間配当は1株あたり25円としました。

今後の世界経済の見通しは、政治・地政学リスクなどの要因もあり、不透明感が強い状況ですが、これまでの当社重点施策推進の力強さに計画達成に向けた強い手応えを実感しております。これからも当社を取り巻く事業環境に十分配慮しながら経営の舵取りを進めてまいりますので、株主の皆さまの変わらぬご支援を心よりお願い申し上げます。

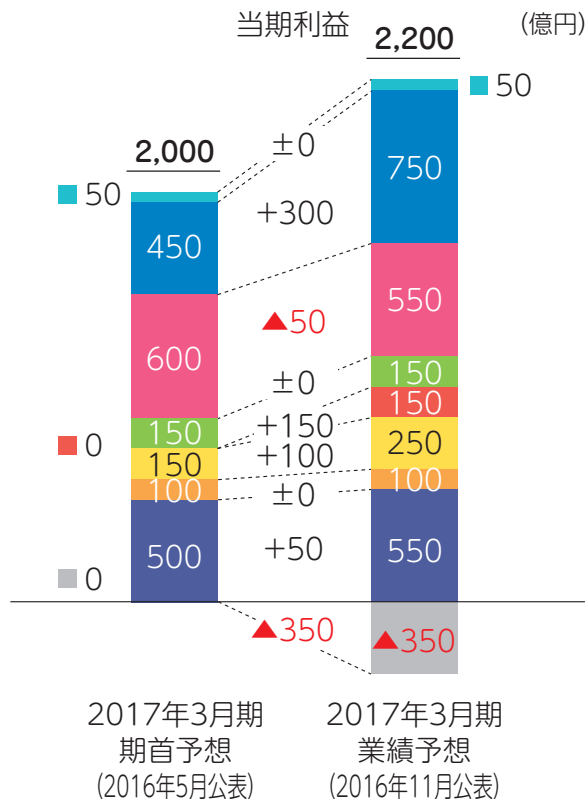


2017年3月期上半期連結決算

上半期利益*(セグメント別)



年間業績予想(セグメント別)



- 鉄鋼製品
- 金属資源
- 機械・インフラ
- 化学品
- エネルギー
- 生活産業
- 次世代・機能推進
- 海外
- その他、調整・消去

** 2016年4月1日付の機構改組に伴い数値を組み替え。

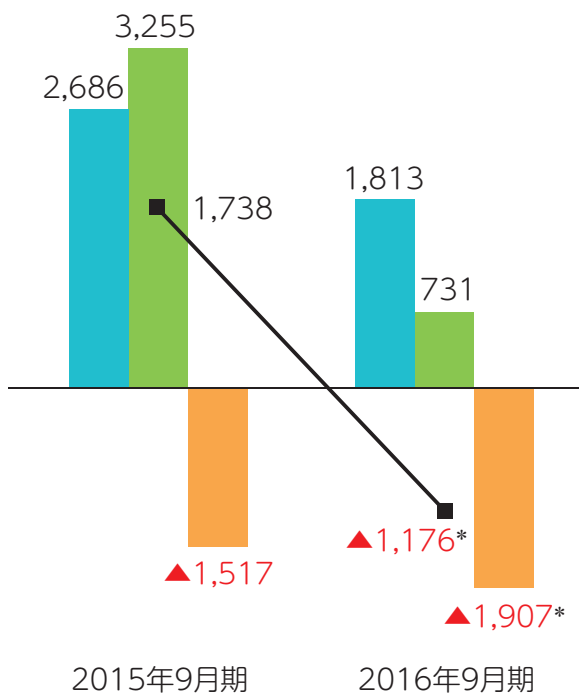
エネルギーセグメントで原油・ガス価格の下落を主因に253億円の減益となりました。一方、生活産業セグメントで前年同期損失の反動やマレーシアのIHHヘルスケア社株式一部売却などにより250億円の増益となりました。

金属資源セグメントでの石炭価格の上昇、エネルギーセグメントでのコスト減や生産量増、生活産業セグメントでのIHHヘルスケア社株式売却益増などを主因として、期首予想比200億円の増益を見込み、当期利益は2,200億円に上方修正しました。

* 本冊子では、21ページの連結損益計算書の「四半期利益(親会社の所有者に帰属)」を「上半期利益」と表記しています。

財政状態およびキャッシュ・フロー

(億円)



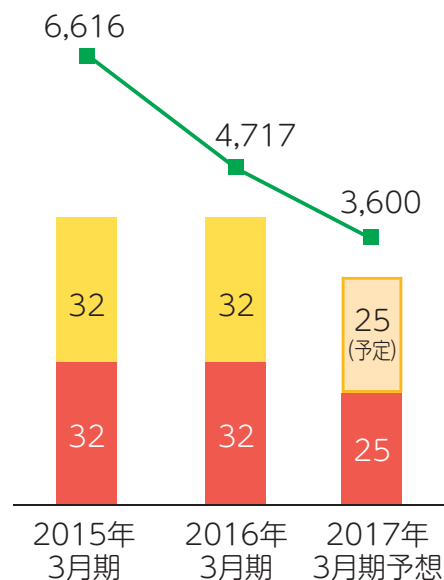
- 基礎営業キャッシュ・フロー**
- 営業キャッシュ・フロー
- 投資キャッシュ・フロー
- フリーキャッシュ・フロー

総資産は2016年3月末比で約4,300億円減少の約10兆5,000億円となりました。株主資本と借入のバランスに係る財務の健全性をはかる指標の一つであるネットDERは0.96倍となり、2016年3月末比で0.01ポイント上昇しました。

* 定期預金の増減 - 純額 (約▲1,470億円) が含まれます。

** 営業活動に係るキャッシュ・フロー - 運転資本の増減に係るキャッシュ・フロー

配当



年間配当	64円	64円	50円
連結配当性向	37%	-	41%

- 期末配当 (円/株)
- 中間配当 (円/株)
- 基礎営業キャッシュ・フロー (億円)

予想年間配当金は、年間業績予想における基礎営業キャッシュ・フロー 3,600億円を前提に、当期利益、EBITDA状況、ならびに配当額の安定性・継続性を総合的に勘案し、1株あたり50円を予定しています。中間配当は、その半額の1株あたり25円としました。

当社では、商品を軸とした15営業本部と地域を軸とした3地域本部が、それぞれの傘下の国内外関係会社と共に、世界各地で幅広く事業を展開しています。

ニュースフラッシュでは、当社が2017年3月期上半期（2016年4月～2016年9月）に発表しましたニュースの中から主なものを取り上げ、ご紹介します。そのほかの取り組みにつきましては、当社ウェブサイトをご覧ください。

(当社ニュースリリースのサイト)

<http://www.mitsui.com/jp/ja/release/index.html>



ハイドロ
カーボンチェーン

資源(地下+
地上)・素材

食糧と農業

インフラ

モビリティ

メディカル・
ヘルスケア

衣食住と高付加
価値サービス

鉄鋼製品セグメント / 鉄鋼製品本部

世界最大手の自動車プレス部品メーカー、ゲシュタンプ・オートモション社へ出資参画

当社は、世界最大手の自動車プレス部品メーカーであるスペインのゲシュタンプ・オートモション社（以下：ゲシュタンプ社）の株式約12.5%を約4億1,600万ユーロ（約470億円）で取得することに合意しました。

ゲシュタンプ社は製造拠点を20か国101か所*、研究開発拠点を12か所所有し、主に欧米自動車メーカー向けに車体やシャシなどのプレス部品の製造・販売を手掛けています。中でも鋼板を高温加熱した状態で行うプレス成形においては世界最高水準の技術を持ち、自動車の軽量化による低燃費化や高強度化による安全性の実現に貢献しています。当社は、2013年にゲシュタンプ社の米州事業会社群へ参画し、同社との連携を強化してきました。今後は全世界規模で自動車メーカーのニーズを捉え、高機

能素材市場の成長を取り込むとともに、当社が自動車鋼材供給を通じ培ってきた知見や顧客基盤などを活かし、ゲシュタンプ社のさらなる収益基盤強化を目指します。

*計画中のものを含む

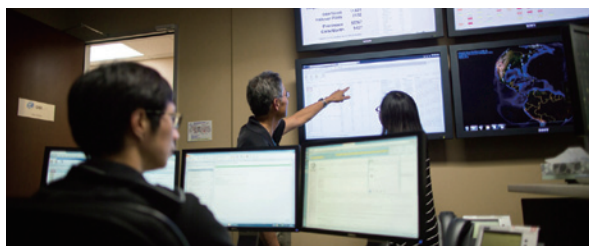


ゲシュタンプ社製造の自動車部品

産業向けIoTデータ管理ソフトウェア開発・販売会社へ出資

当社は、産業向けIoT*データ管理ソフトウェアの開発・販売を行う米国のオーエスアイソフト社に出資参画しました。

近年、さまざまな産業において、IoTの活用ニーズが高まっている一方、膨大なデータを管理・活用する手段は複雑さを増しています。オーエスアイソフト社の開発した産業向けデータ管理ソフトウェアは、こう



同社のIoTデータ管理ソフトを活用したコントロールセンター

した課題に応え操業データをインフラとして一元管理できる高い汎用性を備えたものです。30年以上にわたり世界各地の電力・石油・ガス企業や政府系機関などに導入され、高い顧客満足を得ていることに加え、交通、通信、データセンター、スマートシティなどの分野での需要も急速に増えています。

本出資および出資に先立ち締結した戦略的業務提携に基づき、当社の世界各地の事業拠点を通じ、同社のソフトウェアの普及を支援するとともに、データを活用し、さまざまな企業とIoTソリューションの構築に取り組んでいきます。

*IoT: コンピューターなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまなモノに通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信したりすることにより、自動認識や遠隔操作、制御などを行うこと。

オーストラリアにおける油田開発事業の最終投資決断を実行

当社は、100%子会社を通じて40%権益を保有する西豪州沖合未開発油田群(グレーターエンフィールド)の商業開発につき、パートナーであるウッドサイド・エナジー社と共に最終投資決断を実行しました。今後、事業全体で約19億米ドル(約1,900億円、うち当社持分約760億円)を投資し、生産井の掘削や海底設備工事などを行い、2019年央の原油生産開始を目指します。

本事業は、当社が2004年に権益取得した既存のエンフィールドおよびヴィンセント油田と同エリア内に発見した油田群の開発となり、ヴィンセント油田で現在使用されている設備(FPSO:浮体式生産貯蔵積出設備)を活用することで初期投資・操業費を抑え、低迷する原油市況下でも強い経済性を有した開発となります。両既存油田の開発・生産を

通じて蓄積された知見を活かし、安全や環境へ十分に配慮しながら、本事業を通じた埋蔵量・生産量の補完を進めていきます。



ヴィンセント油田で使用中のFPSO
(Source: Woodside Energy Ltd.)

生活産業セグメント / ヘルスケア・サービス事業本部

アジア最大手の中間所得層向け病院グループへの参画

当社は、中間所得層向けのアジア最大手病院グループであるコロンビアアジアグループに約1億米ドル(約105億円)を出資し、経営に参画することを決定しました。同グループはマレーシア・インドネシア・ベトナム・ケニアで27病院・2クリニックを運営し、主に中間所得層向けに外来と入院治療を提供しています。

当社は、2011年に参画したアジア最大の民間病院グループであるIHHヘルスケア社を中核に、アジア・オセアニア地域の医療従事者に医療情報を提供するMIMSグループの買収や、全世界で2,000以上のクリニックを通じて高品質の透析医療を提供する米国最大手の透析事業会社のアジア事業会社ダビータ・ケア社への参画など、事業基盤の拡充を図ってきました。今回の出資により、ヘルスケア

事業の中核である病院事業を拡大するとともに、IHHヘルスケア社などとの相互連携を通じて、予防から予後にわたる幅広いサービスを提供するヘルスケアネットワークの構築を推進していきます。

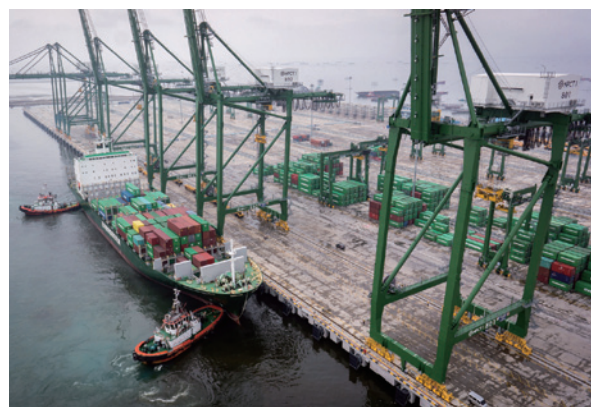


バンガロール(インド)のコロンビアアジア病院

機械・インフラセグメント / プロジェクト本部

インドネシア・ジャカルタで新コンテナターミナルが開業

当社がインドネシア港湾公社、シンガポールのピーエスエー社および日本郵船株式会社と共同で出資参画したインドネシア・ジャカルタのタンジュン



タンジュンプリオク港開港日の一番船の到着風景

プリオク港の新コンテナターミナルが2016年8月に操業開始しました。新コンテナターミナルは、年間コンテナ取扱容量約150万TEU*、岸壁全長850メートル、喫水16メートルと最新鋭の大型コンテナ船にも対応可能なターミナルで、電化ヤード・クレーンを導入するなど環境にも配慮しています。

本年9月13日には開業式典が開催され、インドネシア側からジョコ・ウィドド大統領を含む多数の政府関係者が、日本側からも在インドネシア大使や当社をはじめとする多くの企業関係者が出席しました。タンジュンプリオク港はインドネシアの玄関港でもあり、当社は、安全で高品質な荷役サービスの提供を通じて、インドネシアの経済発展に引き続き貢献していきます。

*1TEU:20フィートコンテナ1個分

当社新本社の建て替えを含む

大手町における大規模複合開発 「(仮称)OH-1計画」の進捗

当社は2013年8月に大手町一丁目2番街区の一体開発事業（「(仮称)OH-1計画」）を三井不動産株式会社と共同で発表して以来検討を進めてきましたが、今般、2016年5月に新築着工しました。東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年の竣工を目指しています。

2016年6月には建設地にて起工式も執り行われ、関係者が一堂に集い無事の竣工を祈願しました（右写真：建設現場2016年9月時点）。

「(仮称)OH-1計画」は国家戦略特区の特定事業



「(仮称)OH-1計画」全景 [写真手前よりA棟、B棟]
(Skidmore, Owings & Merrill LLP (SOM) による
マスターデザイン)



に認定された国内有数の大規模プロジェクトで、延床面積約36万平方メートルのツインタワー形式のビルを建設します。

皇居に近いA棟は事務所スペースや、ビジネス交流・国際交流の促進および文化・芸術発信の新たな拠点となる多目的ホールなどを備えます。

B棟は同じく事務所スペースのほかに、世界最高級ホテルである「フォーシーズンズホテル」が出店します。ツインタワーの地下には飲食店などの商業スペースを設け、旧かるがも池の周辺には大手町エリア最大規模の緑地空間を含む約6,000平方メートルの広場を計画しています。

また、新ビルは最新の制震オイルダンパーを導入するほか、非常用発電機などにより、災害時の電力供給の自律性を向上させます。被災時の帰宅困難者の一時滞在にも対応し、防災備蓄倉庫や防災井戸も整備します。大手町地区への冷暖房供給施設のメインプラントも機能継続しながら更新し、浸水防止・耐震性能の強化に加え、設備の効率化による省エネを目指します。

建築工事は始まったばかりですが、竣工に向けて、引き続き安全第一で進めていきます。

なお、当社の本店事務所は、竣工後に本建物への移転を予定しています。

国内ビジネス

ここでは、当社が世界各地で展開するビジネスのほかに、ホームグラウンドであるわが国日本で進めている当社のビジネス・価値創造活動をご紹介します。



兵庫県養父市における青果栽培・販売

当社は子会社の三井物産アグロビジネスを通じて、国家戦略特区として指定されている兵庫県養父市において、地元農家による契約栽培や収穫物の販売を支援・推進しています。

2004年に4町合併により発足した養父市は、人口の減少と高齢化による農業の担い手不足への対策として、高齢者の積極的な活用や民間事業者との連携などを含めた農業の構造改革に取り組み、新たな農業モデルの構築に挑戦しています。

国家戦略特区は、産業の国際競争力の強化および国際的な経済活動の拠点の形成に関する施策の総合的かつ集中的な推進を図るため、いわゆる岩盤規制全般について突破口を開いていくものです。2014年に最初の6区域が指定され、養父市は中山間地農業改革拠点として指定されました。当社は養父市が特区に指定されたことを契機に同市の農業事業に参入しました。

全国で肥料販売のほか、青果物の地産地消・産



ミニパパ

地直送事業、生産者直売事業、契約栽培事業などを手掛けている三井物産アグロビジネスは、2014年秋から養父市産の農産物の販路拡大に協力しており、関西地区のスーパーへの出荷・販売を支援しています。また、同社は、県外などから仕入れた種苗を肥料と合わせて同市の契約農家に販売するとともに、栽培ノウハウなども提供しています。また、収穫された農作物は養父市の全額出資会社やぶパートナーズが全量を買取り、三井物産アグロビジネスが県内外のスーパーなどに販売しています。

2015年から栽培を始めた食用ホオズキ「サンベリー」とフルーツパプリカ「ミニパパ」は、関西地域を中心に2016年から本格的な出荷を始めました。今後は産地の拡大や、加工することにより付加価値を高めた商品作りも検討されます。

当社ではこのように、ビジネスを通じた地域振興を今後も積極的に進めていきます。



サンベリー



『MAZDA Zoom-Zoomスタジアム広島』における取り組み

当社がプロ野球球団の広島東洋カーブ（以下:広島）から、同球団の本拠地であるマツダスタジアムにおけるスポンサーシップマーケティング業務を請け負いはじめてから、2016年で8シーズン目になります。

当社は、マツダスタジアム開場を機に一層の経営改善を進める広島と、2008年10月から提携を開始しました。当社の関係会社である給食大手のエムサービスが同球場内のすべての飲食の企画と調理や、販売スタッフによるダンスでスタジアム全体を盛り上げるなどのファンサービスを担い、スポンサーシップマーケティング業務は同じく当社の子会社である三井物産フォーサイトが請け負っています。

エムサービスは同球場内で現在29の売店を運営し、バラエティーに富むメニューを提供しています。その中には同社支援の下、広島の選手がプロデュースしたメニューも多数あり、女性や子供たちに人気となっています。当社と並び同社の株主である米国のアラマーク社は、大リーグの球場に飲食を提供しており、同社のノウハウもサービス向上に活かしているほか、球場内の飲食店舗を一括運営することにより、天候や気温によって変化する来場者数や売れ筋などへの柔軟な対応を進めています。

三井物産フォーサイトは、当社が持つネットワークを活用しながら、スポンサー開拓を進めてきました。当社が提供するスポンサーシッププロ

グラムには球場内の看板広告をはじめ、試合当日にスポンサーとして冠イベントを開催したり、球場内の特設エリアに企業名や商品名を名称として付与することができる命名権などが含まれます。2016年は25年ぶりのリーグ優勝を果たした影響もあり、地元企業を含め、これまで以上に多くの企業からスポンサー参画のご要望をいただいています。

2009年のマツダスタジアム開場以降、広島はそれまで伸び悩んでいた入場者数を飛躍的に伸ばし、祖父母から孫までの3世代が飽きずに楽しむことのできる球場作りを今も続けています。その成果は、2015年の入場者数が初めて200万人を超え、2016年も2年続けて大台超えを実現するという形で見事に現れました。この広島と広島市ならびに他関係者の功績に当社グループとして少しでも貢献させていただいたことを大変うれしく思うとともに、ここで培った実績、積み上げたノウハウを他の球場やプロスポーツにも最大限に活用し、当社のスポーツ関連サービスをさらに発展させていきます。



球場内の飲食店舗の一つ

プロジェクト本部

東京国際エアカーゴターミナル株式会社

24時間365日ノンストップで羽田の国際航空物流を支えています



TIACTの外観

三井物産は、日本および世界各国・地域に400社以上の関係会社を持ち、日々これらの関係会社と連携して事業に取り組んでいます。今回は、羽田空港で日本初の独立採算型PFI方式*により国際航空貨物ターミナルの整備・運営を行う東京国際エアカーゴターミナル株式会社をご紹介します。

東京国際エアカーゴターミナルとは

三井物産が100%出資する東京国際エアカーゴターミナル株式会社 (Tokyo International Air Cargo Terminal=TIACT) は、東京国際空港 (羽田空港) の再拡張に合わせ、2010年10月に国際線貨物地区にて航空貨物ターミナルの運営を開始しました。敷地面積約17万平方メートル、施設延床面積約8万平方メートル、最大の消費地である首都圏近接という立地を活かし、24時間365日ノンストップ物流を支えています。海外と日本、首都圏と地方、さらに海外と海外を最短で繋ぐ結節点として、物流の効率化および品質の向上に挑戦し、日本、アジアそして世界の国際航空貨物の新たな拠点として、環境・安全にも配慮した新しいターミナルの形を実現しています。

日本で初めての空港PFI事業としての挑戦

2005年、羽田空港再国際化に向けて実施された入札の結果、三井物産は国際貨物ターミナル事業者に選定されました。この事業は、国際貨物取り扱い (積み付け、解体、計量、仕分け、事務代行など)、貨物ターミナル内の上屋 (荷捌き場) および事務所賃貸を30年間にわたり実施する事業です。2006年6月に設立されたTIACTは、事業会社が民間資

金を活用し施設を整備・運営し、サービス利用者からの利用料で費用を回収する、独立採算型PFI方式を採用しています。これは日本で初めての空港PFI事業であり、世界における羽田空港の機能・利便性を高めるべく、国や銀行団など関係者間で緊密に連携を取りながら準備を進め、2010年7月に貨物ターミナルが竣工しました。

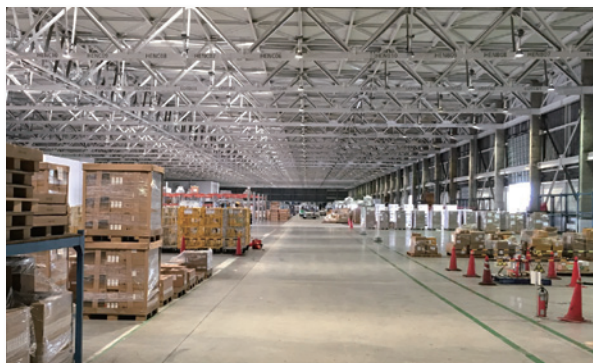
* PFI=Private Finance Initiative (公共施設などの建設・維持管理・運営などを民間の資金、ノウハウを活用して行う手法)

日本を支えるインフラへ

2010年10月の運営開始から5か月後に発生した東日本大震災。各国から続々と羽田に救援物資が輸送されてきました。24時間稼働の特性を最大限発揮すべく、これまでに経験したことのない数量の貨物を従業員総出で対応し、岩手県大船渡市や陸前高田市をはじめとする被災地に向けて滞ることなく迅速に搬出することができました。TIACTが首都圏、ひいては日本を支えるインフラであることがあらためて示され、これはTIACT従業員の誇りでもあります。

TIACT施設概要

このような貨物を取り扱う施設として、TIACTは、羽田空港の国際線地区内に輸出入貨物の荷捌き場である貨物ビルを2棟保有しています。TIACT自身が荷捌きを行う第1貨物ビルではお客さまである航空会社の方から受託した貨物の積み付け・解体などの作業を行っています。面積は約2万6,000平方メートルあり、これはサッカーグラウンド3面分の広大な空間です。柱や仕切りのない構造とし最短動線を確保するとともに、輸出・輸入エリアを自在に使い分けることで迅速かつ効率的な作業を可能としています。面積約1万5,000



多数の貨物が並ぶ貨物ターミナルの内部



羽田空港上空から見たTIACTの全景

平方メートルの第2貨物ビルは、航空会社や貨物利用運送事業者の方に賃貸しています。

加えて、主に野菜、果物、切り花、鮮魚など温度に敏感な生鮮貨物を取り扱う生鮮棟、植物防疫上の殺虫処理を行う燻蒸庫くんじょうこも有しています。生鮮棟は、通年16～20℃の定温作業エリアを中心に、+5℃ / -5℃ / -20℃の冷蔵・冷凍庫を完備し、高品質なクールチェーンを実現しています。燻蒸庫は温度変化による貨物の品質低下を最小限に抑えるために生鮮棟に隣接して設置しています。

また、TIACTの各種設備は「環境にやさしいターミナル」をコンセプトに設計されています。例えば、広大な貨物ターミナルの屋上に2,000キロワットの太陽光発電システムを設置し、施設全体で使用する電力の約20%を賄うなど、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。

その他、雨水や雑排水の再利用や貨物ビル内で使用するフォークリフトをほぼ全台バッテリー駆動式のものとするなど、排気ガスのない環境、働く人に配慮した空間としています。

首都圏に近く、眠らない国際空港として

羽田空港は、「眠らない空港」です。離発着時間制限(23:00～6:00)のある成田空港を補完・代替すべく、24時間運用可能な羽田空港は夜間でも止まることなく、TIACTもまた24時間体制で航空物流を支えています。また、都心からトラックで20

～30分の距離に位置するため、築地市場や青果物、水産物を扱う大田市場および消費者に近く、リードタイムの短縮ができることが羽田空港の強みです。

さらに、羽田空港は国内線最大のハブ空港でもあり、国際線および国内線が一体運用されています。これにより、地方発の鮮魚の輸出も羽田空港を経由することでより短い時間で海外の日本料理店などへお届けすることが可能となっています。これらの点を活かし、TIACTは日本から世界へ、また世界から日本への物流を支えています。

2020年に向けて、続く挑戦

航空貨物は、2008年のリーマンショックの後に世界的にも取扱量が大きく落ち込むなど、景気・経済の影響を受けやすい一面があります。どのような事業環境でも重要なインフラとして安定的にサービスを提供できるよう、TIACTはコスト削減などの自助努力も行い、経営改善にも果敢に取り組み続けています。

社長からのメッセージ

代表取締役社長
瓜生 英一



東京国際エアカーゴターミナル株式会社 (TIACT) は羽田空港の国際航空貨物を一手に取り扱う貨物ターミナル会社として、2010年に運営が開始されました。国際線ターミナルに隣接する17万平方メートルの広大な敷地にて日々、24時間365日、ノンストップで、航空機に搭載する貨物のビルドアップ(積み付け)や



冷蔵管理される生鮮貨物

「国際線は成田、国内線は羽田」と長らく機能分担されてきましたが、訪日外国人の増加や、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催決定などを追い風にその枠組みが変わりつつあります。政府は2020年までに羽田空港における年間3.9万回のさらなる増枠を検討しており、同空港の国際線発着枠は現在の約1.5倍となる見込みです。

このように羽田空港へ大きな期待が寄せられる中、TIACTはしっかりと受入体制を整え、貨物ターミナルとしての機能向上を通じて羽田空港の発展、さらには日本の産業および皆さまの生活を支えるべく、24時間365日挑戦を続けていきます。

逆に航空機から取り卸された貨物のブレイクダウン(解体)作業などを行っています。羽田空港の利便性が注目される中、取扱貨物は開業時の年間約10万トンから約23万トンに伸びています。さらに、2020年には発着便数を約1.5倍に増やす計画もあり、首都圏および日本の経済を支える玄関となる空港の貨物ターミナルとして大きな役割を果たすことが期待されています。また、これまでの増便とともに世界を繋ぐ航空ネットワークも充実、TIACTを経由する積み替え貨物も増え、三国間の交易も増加しています。

今後も安全・確実でお客さまに信頼される貨物ターミナル運営を行い、首都圏を、また、日本を支える国際物流に貢献してまいります。

私たちは日ごろから、今後の自然環境や、将来の社会について思いを馳せることがあります。それは企業も同じです。当社は、環境や社会の課題、企業統治への対応に今挑戦することで、次に続く世代により良い世界を残すべくさまざまな取り組みを行っています。

社員のボランティア活動参加回数に応じた寄付制度の運営

当社は、年に1度、社員の年間ボランティア活動参加回数に1,000円を乗じた額を社会的課題の解決を推進する団体に寄付する「ミツイ・グローバル・ボランティア・プログラム (MGVP) マッチングギフト」制度を運営しています。

2015年度は、公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンが推進するガーナにおける看護師



電源設備設置を喜ぶミャンマーの人びと

寮建設プロジェクトに約630万円寄付しました。ガーナでは国内医療体制整備を目指し、保健省が農村部における基礎的な保健医療サービス拡充を推進しています。当社の寄付によって、簡易保健所に隣接する看護師寮の建設が始まり、2017年後半に完成する予定です。

ほかにも、2014年度には、当社が25年以上継続支援するタイ王室系のメーファールアン財団への寄付を行いました。同財団が推進する、貧困からの脱却と持続可能な発展基盤の構築を目指すプロジェクトの一環として、2016年6月に、当社からの寄付を基にパナソニック株式会社の太陽光電源設備パッケージがミャンマーの電気が通っていない村に設置されました。

今後も同制度を当社の社会貢献活動の一つとして、社会課題の解決に取り組んでいきます。

女性の活躍推進が評価され、なでしこ銘柄、えるぼし認定取得

当社は、経済産業省と東京証券取引所が共同で女性活躍推進に優れた上場企業を発表する「なでしこ銘柄」に2014年度、2015年度と2年連続で選定されました。2012年度に始まった同銘柄における連続選定は、商社業界では当社が初となります。

また2016年9月には、4月に施行された女性活躍推進法に基づき、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況などが優良な企業として、厚生労働大臣より「えるぼし (2段階目)」の認定を取得しました。

当社は、多様な人材がお互いを認め合い、切磋琢磨することで新しい価値創造を実現し、企業としての競争力の向上に繋げる「ダイバーシティ経営」を

推進しています。その実現のため、働く時間・場所の柔軟性を高める制度の導入による「働き方改革」や多様な人材の活躍を引き出す「意識改革」を進め、社員一人ひとりがその能力を最大限に発揮し、さらなる活躍ができるよう、環境づくりや人材育成に今後も積極的に取り組んでいきます。



なでしこ銘柄



えるぼし (2段階目)

カナダ



広大な自然と豊かな天然資源を有する国、カナダ

北アメリカ北部に位置するカナダは、2017年に建国150周年を迎えます。国土面積がロシアに次いで世界第2位と広大で、東、西、北をそれぞれ大西洋、太平洋、北極海に接し、国土の50%超が森林地帯と、自然に恵まれた国です。同時に天然資源も豊富に有し、原油や天然ガスなども世界有数の埋蔵量・生産量を誇っています。また、西と南で唯一国境を接しているアメリカ合衆国とは経済的にも深い関係にあり、最大の貿易相手国となっています。

カナダにおける三井物産

当社は、1956年にカナダ三井物産をトロントに開設、2016年には60周年を迎えました。1970年に、本店のバンクーバー事務所をカナダ



三井物産の支店とし、1972年にはカルガリー支店を開設しました。現在は、カナダ三井物産の本店、支店および関係会社へ出向している駐在員9名を含む約70名体制となっています。カナダ三井物産および国内の関係会社12社を通じて日本やアジア向けにカナダ産の穀物や畜産物、金属資源の輸出、カナダ市場仕様の日本車の輸入といった貿易を行うほか、同国での発電・売電事業や鉄鋼コイルセンター事業や電磁鋼板サービスセンター事業、自動車産業向けプラスチック素材の販売事業や精密農業ITサービスへの投資なども行っています。今後も、既存事業の着実な推進と新規事業の発掘を行っていきます。

基礎データ

首都：オタワ

人口：3,616万人(2016年)

通貨：カナダドル

名目GDP：1兆5,505米ドル(2015年)

面積：998.5万平方キロメートル(日本の27倍)

出典：外務省

■日本への輸出量トップクラスの菜種・小麦の食糧貿易

当社はカナダ三井物産を通じ、菜種や小麦などの穀物を日本に輸入しています。2016年3月期の菜種取扱量は73万6,000トンと、カナダから日本への輸出量の第1位となり、全量の約35%を占めています。また小麦も

21万7,000トンと、日本への輸出量のトップクラスを誇っています。菜種は日本で主に食用の菜種油に、小麦はパンの製造に活用されています。当社は、今後も食糧貿易を通じ、日本の食糧安定供給に貢献していきます。

■精密農業ソリューションの提供を通じた食糧安定供給への取り組み

当社が出資するファーマーズエッジ社では、農場の分析からコンサルティングまでを一貫して行う精密農業ソリューションを、カナダ



を中心に、米国、ロシア、ブラジル、オーストラリアな

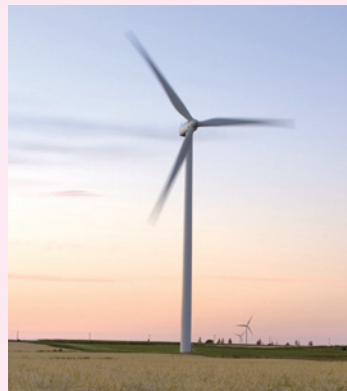
ファーマーズエッジ社のIT精密農業ソリューション事業

どの2,200以上の農業従事者にグローバルに提供しています。衛星を使った農地観測や土壌分析、農地に配置した気象計を通じた気象予測などの多面的な情報を活用して効率的な施肥計画の策定および実行を支援することにより、収量増や費用削減が期待できるだけでなく、施肥量最適化による温室効果ガスの一酸化二窒素 (N_2O) の発生の抑制にもつながり、食糧資源の供給増加と地球環境保全の両面に貢献しています。

■カナダの電力供給に貢献

2012年から、当社はオンタリオ州やプリンスエドワードアイランド州などで複数の風力および太陽光を使用する再生可能エネルギー発電を開発・運営する事業に参画しています。本事業は、フランスのエンジー社およびカナダのアクシウム社と共同で行っており、風力発電事業（10か所、総発電容量660メガワット）および太陽光発電事業（2か所、同20メガワット）を所有し、所在する各州の州営電力会社に対し長期売電契約を締結して電力を販売しています。カナダは自然環境保護に対する意識が高く、本事業を通じ、再生可能

エネルギー分野を積極的に推進しているオンタリオ州を中心に、カナダでの電力安定供給



に貢献するとともに、省エネルギー・環境改善にも寄与していく方針です。

カナダの風力発電設備



世界の街角から

北国の首都、オタワの景観

—メープル街道のハートに触れる—



執筆者：カナダ三井物産 業務課

カナダの首都オタワは人口100万人以上の人々が住む、多文化共存の都市です。オタワは英語とフランス語が公用語のカナダの中でも、特に両言語への精通が求められる国家公務員が多いことから、ごく普通に両方の言語が使われています。来年2017年に建国150周年を迎えるカナダから、首都オタワの魅力をお伝えします。

国会議事堂前で行われるカナダデーのイベント

語に由来し、村ないしは集落地を指す「カナタ」から来ているというのが有力説となっています。

1864年に赤毛のアンの舞台として有名なプリンスエドワード島のシャーロットタウンで最初の建国会議が開催され、その3年後の1867年にカナダ連邦が誕生し、オタワが首都と定められました。ちょうど日本での明治維新と同時期です。

毎年7月1日の建国記念日に行われるカナダデーでは、オタワの国会議事堂前での式典をはじめ、各地でイベントやパレードが行われます。国民の国旗への思い入れは有名ですが、この日は国旗や楓デザイン、赤と白に着飾った人々が街中にあふれ、盛大に記念日を祝います。建国150周年となる2017年の祭典は例年以上に大規模な盛り上がりを見せることになるだろうと、今から楽しみです。

覆った「新大陸発見」説

カナダの歴史は、実はあまり知られていません。東部に位置するニューファンドランド島には、北米大陸で唯一のバイキング入植跡地が存在します。この島のランス・オ・メドーという、1978年にユネスコの世界文化遺産に登録された場所からは、コロンブスのアメリカ到達よりも500年以上前の10世紀の住居や道具などが出土し、「新大陸発見」説は覆ったとも言えます。

ところが西洋史では、1497年にイギリスの探検家ジョン・カボットがこの島に上陸するところから始まっています。1534年には、フランスの探検家ジャック・カルティエが同じくカナダ東部に到達し、ヌーヴェル・フランスを宣言、北米におけるフランスの領土とします。この翌年、カルティエの探検記に始めてカナダという名前が登場します。ちなみにカナダという国名は先住民の一部族が使うヒューロン/イロクワ・インディアン

オタワ名物、リドウ運河とビーバーテール

オタワには、世界文化遺産に指定されているリドウ運河があります。この北米最古の運河は、なんと冬にはギネスブックに世界最長記録と登録された全長約8キロメートルのスケートリンクに変身します。政府機関の多いこの街では、リドウ運河をスケートで通勤する公務員の姿もみられます。



運河でのスケートを楽しむ人々

オタワ名物といえば、ビーバーテールと呼ばれるお菓子です。名前の通り、ビーバーの尻尾のような、揚げパンで、その上にいろいろなトッピングを載せることができます。子供たちはシナモンシュガーやバナナ・チョコレートがお気に入りのようです。オタワは、モンゴルのウランバートルに次いで、世界で2番目に寒い首都とも言われている場所だけあって、厳寒の冬場は特にアツアツの揚げたてが大人気となっています。最近ではカナダ全国の観光名所で見掛けるようになりました。



揚げたてのビーバーテール。トッピングはお好みで!

全長約900キロメートルの 壮大なメープル街道

カナダの国旗といえば、赤・白・赤の真ん中に赤いカエデの葉が配置されたものです。カエデ(英語でメープル)はカナダを代表する木として秋には美しく紅葉します。ナイアガラの滝からケベックシティまでを繋ぐ全長約900キロメートルの壮

大な「メープル街道」といえば、カナダの紅葉観光ルートの代名詞とされていますが、実はこれ、日本の旅行会社の造語で、カナダ人には通じません。こちらでは「ヘリテージ・ハイウェイ(歴史街道)」と呼ばれるオンタリオ州道2号線沿いにゆっくりと車を走らせてアンティーク・ショップ巡りやリンゴ狩りを楽しむのが秋の定番コースとか。

秋のオタワも美しいですが、毎年5月開催の世界最大のチューリップ祭もお薦めです。15キロメートルにも及ぶチューリップ歩道やダウズ湖周辺に咲き乱れる30万本ものチューリップには圧倒されますし、チューリップで埋め尽くされた街中を散歩するだけでも贅沢な気分になれます。



美しく紅葉したメープル街道

挑戦と創造を続けて60年

カナダは資源大国とも呼ばれていますが、実際には資源産業はGDPの8%程度に過ぎず、サービス産業が7割以上を占めるイノベーション分野でも活発な経済国です。この美しくバイタリティにあふれたカナダで、当社は2016年に60周年を迎えました。今後もカナダのさらなる発展と成長に貢献して行くべく、挑戦と創造を続けていきます。

写真提供：MYD International ミッキー中村氏

連結財政状態計算書 (要約)

(単位：百万円)

資産の部			負債及び資本の部		
科 目	2016年 3月末	2016年 9月末	科 目	2016年 3月末	2016年 9月末
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,490,775	1,517,993	短期債務	353,203	239,828
営業債権及びその他の債権	1,607,885	1,488,802	1年以内に返済予定の長期債務	519,161	480,426
その他の金融資産	295,064	426,902	営業債務及びその他の債務	1,107,238	1,001,946
棚卸資産	533,697	538,829	その他の金融負債	298,329	270,444
前渡金	220,711	205,559	未払法人所得税	22,309	30,881
その他の流動資産	138,563	132,214	前受金	207,419	181,145
			引当金	14,959	15,371
			その他の流動負債	40,161	34,551
流動資産合計	4,286,695	4,310,299	流動負債合計	2,562,779	2,254,592
非流動資産			非流動負債		
持分法適用会社に対する投資	2,515,340	2,319,474	長期債務 (1年以内返済予定分を除く)	3,838,156	4,003,236
その他の投資	1,179,696	1,127,189	その他の金融負債	109,520	114,151
営業債権及びその他の債権	382,176	340,590	退職給付に係る負債	78,176	77,419
その他の金融資産	159,384	190,766	引当金	219,330	197,805
有形固定資産	1,938,448	1,721,763	繰延税金負債	409,695	372,890
投資不動産	147,756	182,272	その他の非流動負債	26,319	25,769
無形資産	157,450	143,692			
繰延税金資産	92,231	93,669	非流動負債合計	4,681,196	4,791,270
その他の非流動資産	51,335	51,465	負債合計	7,243,975	7,045,862
			資本		
			資本金	341,482	341,482
			資本剰余金	412,064	409,226
			利益剰余金	2,314,185	2,384,554
			その他の資本の構成要素	317,955	63,549
			自己株式	△5,961	△5,965
			親会社の所有者に帰属する 持分合計	3,379,725	3,192,846
			非支配持分	286,811	242,471
非流動資産合計	6,623,816	6,170,880	資本合計	3,666,536	3,435,317
資産合計	10,910,511	10,481,179	負債及び資本合計	10,910,511	10,481,179

連結損益計算書 (要約)

(単位：百万円)

科 目	前年同期 (2015年4月~9月)	当上半期 (2016年4月~9月)
収益	2,497,832	2,032,136
原価	△2,107,241	△1,706,108
売上総利益	390,591	326,028
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費	△283,371	△258,333
有価証券損益	16,070	18,416
固定資産評価損益	4,808	△300
固定資産処分損益	11,517	691
雑損益	△19,185	△6,205
その他の収益・費用計	△270,161	△245,731
金融収益・費用：		
受取利息	15,945	14,736
受取配当金	25,977	18,221
支払利息	△25,597	△26,045
金融収益・費用計	16,325	6,912
持分法による投資損益	88,275	98,813
法人所得税前利益	225,030	186,022
法人所得税	△79,275	△57,036
四半期利益	145,755	128,986
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	130,641	121,977
非支配持分	15,114	7,009

連結包括利益計算書 (要約)

(単位：百万円)

科 目	前年同期 (2015年4月~9月)	当上半期 (2016年4月~9月)
四半期利益	145,755	128,986
その他の包括利益	△271,904	△266,764
四半期包括利益	△126,149	△137,778
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△132,039	△129,277
非支配持分	5,890	△8,501

連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：百万円)

科 目	前年同期 (2015年4月～9月)	当上半期 (2016年4月～9月)
四半期利益	145,755	128,986
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目：		
減価償却費及び無形固定資産等償却費	125,929	98,309
退職給付に係る負債の増減	△ 675	△ 1,170
貸倒引当金繰入額	6,456	2,848
有価証券損益	△ 16,070	△ 18,416
固定資産処分損益及び評価損益	△ 16,325	△ 391
金融収益及び金融費用	△ 11,555	△ 3,605
法人所得税	79,275	57,036
持分法による投資損益	△ 88,275	△ 98,813
営業活動に係る資産・負債の増減	56,952	△ 108,183
利息の受払額	△ 5,537	△ 19,988
配当金の受取額	112,350	78,560
法人所得税の支払額	△ 62,737	△ 42,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,543	73,130
定期預金の増減	89	△ 147,132
持分法適用会社に対する投資等の増減	△ 10,106	36,977
その他の投資の増減	6,769	8,036
長期貸付金の増減	5,730	7,444
有形固定資産等及び投資不動産の増減	△ 154,175	△ 95,994
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,693	△ 190,669
短期債務の増減	46,968	△ 92,583
長期債務の増減	△ 77,080	374,776
自己株式の取得及び売却	△ 10	△ 4
配当金支払	△ 57,369	△ 57,368
非支配持分株主との取引	△ 9,603	△ 31,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,094	193,024
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	△ 22,881	△ 48,267
現金及び現金同等物の増減	53,875	27,218
現金及び現金同等物期首残高	1,400,770	1,490,775
現金及び現金同等物四半期末残高	1,454,645	1,517,993

会社概要 (2016年3月31日現在)

※は2016年10月1日現在

商号	三井物産株式会社 (MITSUI & CO., LTD.)		
設立	1947年7月25日		
資本金	341,481,648,946円		
従業員	連結	43,611名	単体 5,905名
事業所(※)	国内	12拠点	海外 126拠点
連結対象会社数	子会社	275社	
	持分法適用会社	187社	
ホームページ	http://www.mitsui.com/jp/ja/		

三井物産の森

なんぼ
南葉山林(表紙写真)は、すべてが天然
林および天然生林で構成され、水を蓄
えるブナの森が広がっています。国が
全山を「水源涵養保安林」に指定してい
ます。当社も65%を「水土保護林」に区
分し、貴重な水環境を保護するための
手入れを行っています。また、一般にも
開放しているため、行楽シーズンには
多くの登山客が訪れ、地域市民に親し
まれている山です。

株式情報 (2016年9月30日現在)

株式の状況

発行済株式総数 1,796,514,127株 (自己株式3,758,060株含む)

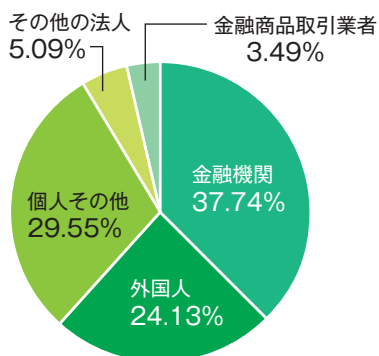
株主数 388,201名

大株主の状況(上位10名)

株主名	持株数(注1)	持株比率(注2)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	125,102千株	6.96%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	86,215千株	4.79%
株式会社三井住友銀行	38,500千株	2.14%
日本生命保険相互会社	35,070千株	1.95%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	26,693千株	1.48%
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	24,945千株	1.38%
三井住友海上火災保険株式会社	24,726千株	1.37%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	24,076千株	1.34%
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	22,054千株	1.22%
第一生命保険株式会社	20,444千株	1.13%

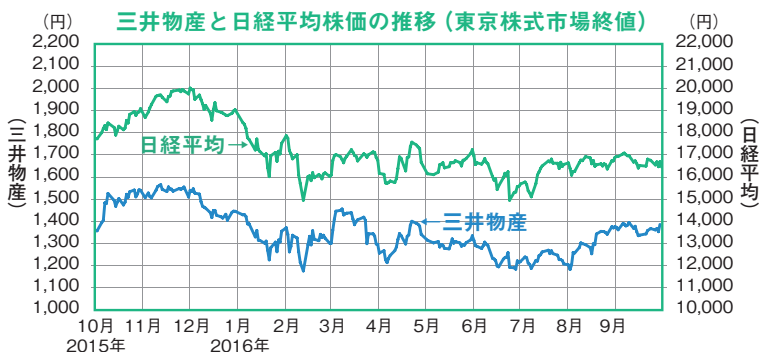
(注1) 千株未満は、切り捨てています。(注2) 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てています。

株主構成比



株価の推移 (2015年10月1日~2016年9月30日)

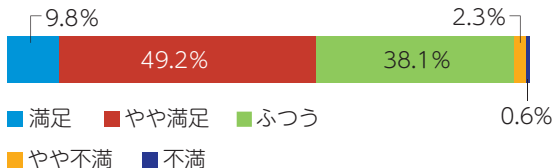
2016年9月30日終値:1,390.5円、期間中最高値:1,565.5円(2015年11月12日)、最安値:1,176.5円(2016年2月12日)



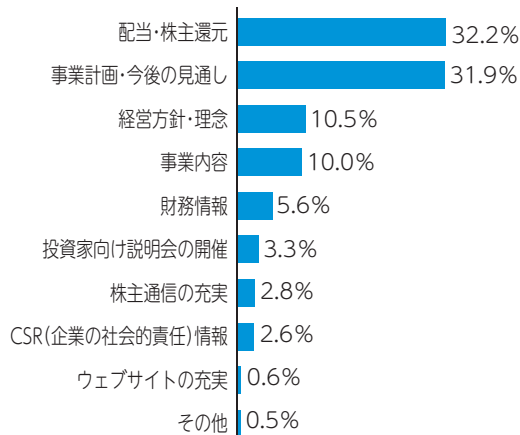
株主さまアンケート結果のご報告

株主通信2016年夏号で実施させていただきましたアンケートに、31,162名の株主の皆さまからご回答をいただきました。ご協力に心よりお礼申し上げます。

Q 株主通信に対する評価



Q 興味をもたれた記事



国内・海外問わず事業内容を分かりやすく知りたいとのご意見を多くいただきました。昨年ご好評いただいた国内ビジネスに加え、今回新たに当社のESGへの取り組みをご紹介させていただきました。今後も皆さまからの貴重なお声を活かしてまいります。

■株主メモ

証券コード:8031

事業年度:4月1日から翌年3月31日まで

期末配当基準日:毎年3月31日

単元株式数:100株

株主名簿管理人・特別口座管理機関:三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
(連絡先)三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

0120-782-031(通話料無料)(受付時間:土・日・休日・年末年始を除く9:00~17:00)

公告方法:電子公告(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合には日本経済新聞に掲載します。)

*公告掲載の当社ホームページアドレス <http://www.mitsui.com/jp/ja/koukoku/index.html>

上場証券取引所:東京、名古屋、札幌、福岡

定時株主総会:毎年6月

中間配当基準日:毎年9月30日

【住所変更など各種事務手続きに関するお問い合わせ先】

◎証券会社などの口座で株式を保有されている株主さま:お取引のある証券会社にお問い合わせください。

◎特別口座で株式を保有されている株主さま:三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

電話番号: **0120-782-031**(通話料無料)(受付時間:土・日・休日・年末年始を除く9:00~17:00)

【未払配当金のお支払いに関するお問い合わせ先】

◎株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

電話番号: **0120-782-031**(通話料無料)(受付時間:土・日・休日・年末年始を除く9:00~17:00)



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



環境に配慮した植物油インキを
使用して印刷しています。

ご注意:

本冊子に記載されている将来予測その他の情報は、現時点での判断や入手している情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本冊子の情報の利用の際には、ほかの方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行っていただきますようお願いいたします。